

## 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位 ; 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	2,263,165,172	I 流動負債	438,027,248
現金預金	2,033,643,095	未払金	178,502,632
営業未収入金	27,971,241	預り金	2,041,891
有価証券	173,890,000	未払法人税等	102,644,000
貯蔵品	705,204	1年以内返済長期借入金	45,000,000
未収還付消費税等	18,838,500	賞与引当金	8,394,625
立替金	1,278,890	前受金	101,444,100
前払費用	7,013,742	II 固定負債	803,981,030
貸倒引当金	-175,500	長期借入金	360,000,000
II 固定資産	2,190,970,584	受入敷金保証金	434,167,472
1 有形固定資産	2,008,148,224	退職給付引当金	9,813,558
建物	1,283,435,808	負債計	1,242,008,278
構築物	275,332,994	(純資産の部)	
機械装置	298,523,080	I 株主資本	100,000,000
車輛運搬具	2,380,408	資本金	100,000,000
船舶	175,367	II 利益剰余金	3,112,127,478
器具備品	1,300,687	利益準備金	25,000,000
建設仮勘定	146,999,880	その他利益準備金	1,006,000,000
2 無形固定資産	7,989,171	別途積立金	1,000,000,000
電話加入権	429,171	配当平均積立金	6,000,000
ソフトウェア	7,560,000	繰越利益剰余金	2,081,127,478
3 投資その他の資産	174,833,189	純資産の部合計	3,212,127,478
投資有価証券	152,000,000		
差入敷金保証金	2,376,220		
長期前払費用	4,742,071		
繰延税金資産	15,714,898		
合 計	4,454,135,756	合 計	4,454,135,756

# 損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位 ; 円)

科 目	金 額
I 営業収益	2, 393, 135, 576
II 営業費及び一般管理費	1, 905, 740, 852
営 業 利 益	487, 394, 724
III 営業外収益	1, 566, 622
受取利息	868, 707
雑収入	697, 915
IV 営業外費用	2, 904, 264
支払利息	2, 602, 301
雑損失	301, 963
経 常 利 益	486, 057, 082
V 特別利益	42, 090, 277
受取保険金	42, 090, 277
VI 特別損失	46, 419, 800
災害による損失	46, 419, 800
税 引 前 当 期 純 利 益	481, 727, 559
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	165, 092, 235
法 人 税 等 調 整 額	917, 905
当 期 純 利 益	315, 717, 419

## 株主資本等変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

		株主資本						株主資本合計	純資産合計
		資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
			利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首 残高		100,000,000	25,000,000	6,000,000	1,000,000,000	1,780,410,059	2,811,410,059	2,911,410,059	
当期変動額	剰余金の配当					-15,000,000	-15,000,000	-15,000,000	
	当期純利益					315,717,419	315,717,419	315,717,419	
当期変動額合計		0	0	0	0	300,717,419	300,717,419	300,717,419	
当期末 残高		100,000,000	25,000,000	6,000,000	1,000,000,000	2,081,127,478	3,112,127,478	3,212,127,478	

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券…償却原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却法

(1) 有形固定資産…定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法としております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、未経過のリース総額は 7,069,400 円であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規程による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,970,456,767 円

2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額 110,476,191 円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物 480,290,460 円

(2) 担保に係る債務

長期借入金 405,000,000 円 (一年以内返済予定含む。)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産(固定)

未払事業税 9,414,867 円

賞与引当金 2,904,540 円

退職給付引当金 3,395,491 円

繰延税金資産(固定)合計 15,714,898 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式普通株式	200,000	0	0	200,000	
合計	200,000	0	0	200,000	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,000,000円	75円	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,000,000円	90円	平成31年3月31日	令和元年6月24日